

琉球銀行の現状

2016年度 中間ディスクロージャー誌



「第25回 リゅうぎん紅型デザインコンテスト」デザイン賞「空を泳ぐ」座波 千明作



PROFILE 当行の概要

平成28年9月30日現在

設 立	： 昭和23年5月1日
資 本 金	： 541億27百万円
本 店 所 在 地	： 〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号 TEL 098-866-1212（大代表）
店 舗 数	： 75カ店
従 業 員 数	： 1,283名

INDEX 目次

ごあいさつ	1
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み	2
連結情報	業績
	8
	主要な経営指標等の推移
	9
	中間連結財務諸表等
	10
単体情報	業績
	20
	主要な経営指標等の推移
	21
	中間財務諸表等
	22
	業務粗利益の状況
	27
	資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り
	28
	受取・支払利息の分析
	29
	預金・貸出金の状況
	30
	貸出金の状況
	31
	貸出金・有価証券の状況
	32
	時価情報
	33
	時価情報・デリバティブ情報
	34
自己資本の充実の状況等	自己資本の構成に関する事項
	35
	定量的開示事項
	37
信託業務	49
株式の状況	50

当行は、中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書）および中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

さまざまな人々のそれぞれの暮らしが息づくふるさと。
あたたかい心のふれあいが輪となり、ひろがり、潤いのあるコミュニティをつくります。
りゆうぎんは、皆さまの暮らしのパートナーとしてその役割を果たし、
手を取り合って、大きな明日へこれからも心のかよう「なが〜いおつきあい」を続けてまいります。



取締役頭取

金城 棟啓

GREETING ごあいさつ

皆様には、平素より琉球銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

多くの皆様に琉球銀行をより一層理解していただくために、「琉球銀行の現状」（2016年度中間ディスクロージャー誌）を作成しました。

平成28年度上半期の国内経済は、個人消費が消費者マインドに足踏みがみられ、企業の生産活動も横ばいの動きとなるなど、一部に弱さがみられたものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

県内経済は、建設関連が人手不足などから建設現場の動きに一服感がみられたものの、観光関連が外国人客の増加などから好調を続け、失業率の低下や賃金の上昇といった雇用環境の改善により個人消費も好調に推移したことから、全体としては拡大の動きが強まりました。

このような環境のもと、中期経営計画「Shared Value 2015」の2年目となる今年度は、お客様の利便性向上のためITインフラの拡充に取り組んだほか、成長分野のサポート強化による取引の拡大やお客様のニーズに合わせた商品の充実に努めてまいりました。

当行は、中期経営計画「Shared Value 2015」の諸施策を加速させるとともに、グループ総合力を発揮し、長期ビジョンで掲げる3つの価値「Speed（スピード）」「Solution（問題解決力）」「Sympathy（共感力）」の提供を通じて、お客様から選ばれ、地域からの圧倒的な支持をいただけるりゅうぎんグループを目指してまいります。

平成29年1月

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

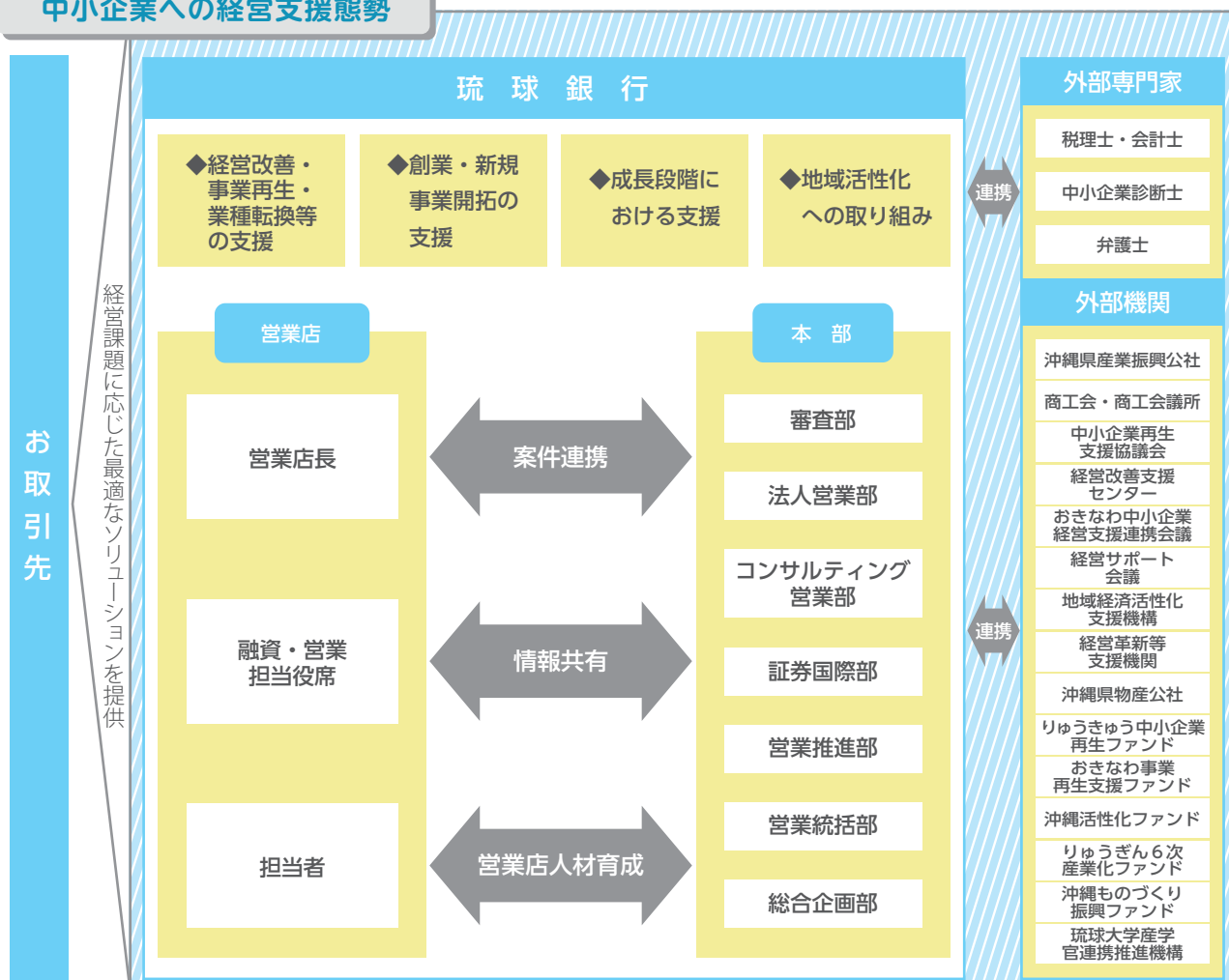
経営支援に関する取組方針

琉球銀行では、地域金融機関の使命は、お客様への円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮と金融サービスの提供を通じて地域経済の発展に貢献していくことにあると考えており、これまで「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を3本の柱とする地域密着型金融の推進に取り組んできました。

平成21年12月の中小企業金融円滑化法施行後は、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために、「金融の円滑化に関する基本方針」を策定するとともに、金融円滑化への取り組みを強化するための体制を整備し、お客様からのご相談・ご要望に積極的に対応しており、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後においても上記方針に基づき、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努める体制を継続しています。

琉球銀行では、これからも、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。

中小企業への経営支援態勢





■ 創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓支援

沖縄県の制度融資「創業者支援資金」などにより創業者向けサポートを実施しています。

	平成28年度中間期実績
創業者支援資金	28件/207百万円

また、営業推進部に調書作成支援を行なうローンサポートグループ、新規の大口案件組み立て支援を行なう融資推進グループ、医療開業支援を行なう医療・福祉推進グループを設け、新たに新規事業を営むお客様向けの支援を実施しております。

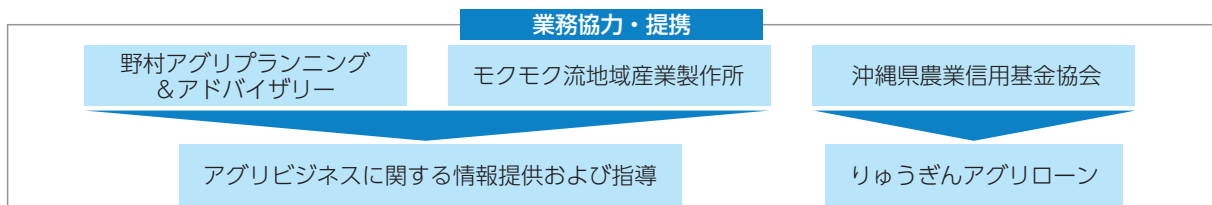
その他の支援施策としては、産業競争力強化法における市町村「創業支援事業計画」に積極的に参画しており、当行は県内で初めて国から「創業支援事業計画」の認定を受けた久米島町をはじめ、那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、沖縄市、うるま市、南城市、読谷村、北中城村において、認定創業支援機関として参画しています。

また、県内の起業家支援を目的に「Ryugin Startup Program」を主催しており、沖縄から革新的で競争力のあるベンチャー企業の育成・創出に注力しています。

6次産業化支援

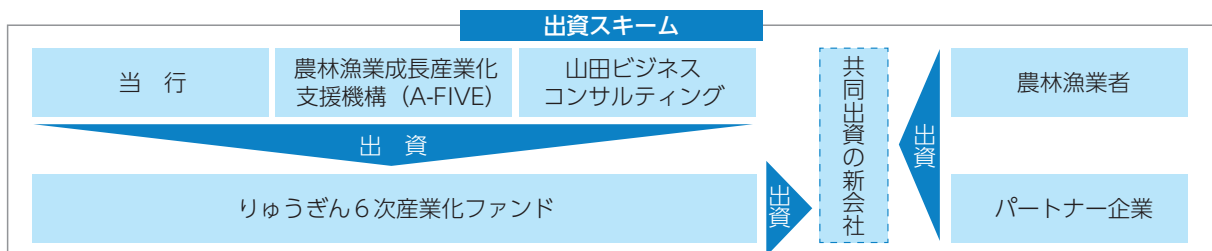
① 6次産業化に関する支援

今後の成長が見込まれる農林漁業の6次産業化に向け、県外機関との業務提携、業務協力を進め、農業ビジネスに関して積極的な情報発信を行うとともに、個別相談に対応するなど、県内の6次産業化支援に努めております。また県内銀行初の沖縄県農業信用基金協会提携ローン「りゅうぎんアグリローン」や肉用牛繁殖農家向けローン「もーちゃんパワー」を取り扱っています。



② 6次産業化ファンドによる支援

農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）、山田ビジネスコンサルティング株式会社と共同で「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立。平成27年1月に第1号案件「食のかけはしカンパニー」への出資を実行しました。引き続き、第2号案件の組成に向け取り組んでいます。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

■ 成長段階における支援

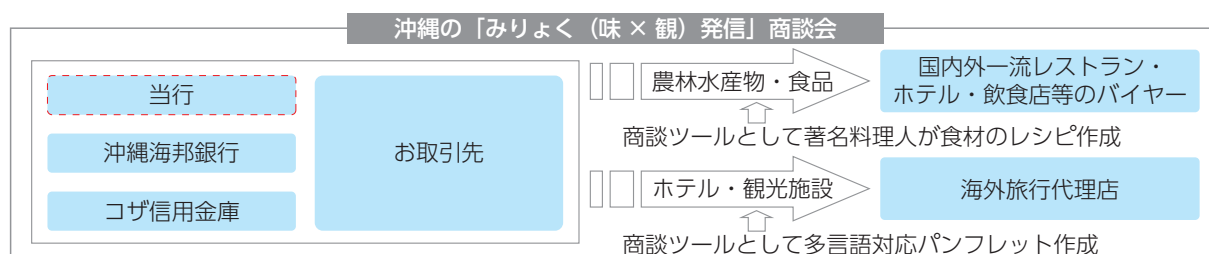
トップライン支援

① みりょく（味×観）発信商談会

平成28年6月、当行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫と合同で沖縄の「みりょく（味×観）発信」商談会を開催しました。

本商談会は食品分野と観光分野を対象とする商談会として、国内外・県内から一流レストラン・ホテル・飲食店等のバイヤーのほか海外の旅行代理店等を招いて開催され、沖縄の豊かで特色のある食品や観光資源を国内外に発信しました。

	平成28年度中間期実績
第4回沖縄の「みりょく（味×観）発信」商談会	6月開催/出展社数 56社 商談数 395件



② 沖縄大交易会

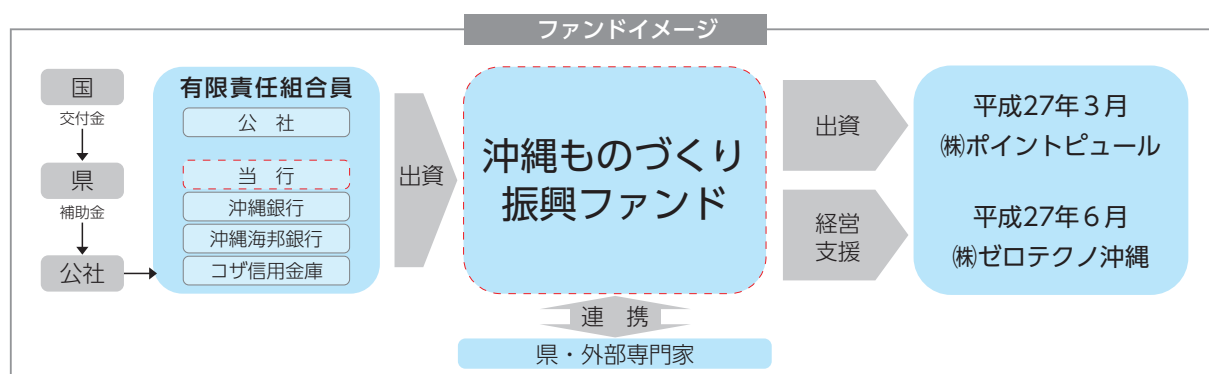
平成28年11月、沖縄大交易会をサポートしました。本商談会は、沖縄県、ANAcargo、沖縄ヤマト運輸、地元金融機関を中心に開催されており、沖縄の国際物流拠点化（国際物流ハブ化）を促進することにより、日本全国の特産品等の海外販路拡大に資することを目的に開催されています。当行も実行委員として企画運営に関わり、商談会に行員を派遣し県内企業の商談サポートと運営サポートを行っております。

ファンドによる支援

① 沖縄ものづくり振興ファンド

平成26年12月、ものづくり産業の活性化・効果的な成長支援を目指し設立された官民ファンド「沖縄ものづくり振興ファンド」に出資いたしました。同ファンドより当行のお取引先2社への投資を実行いたしました。

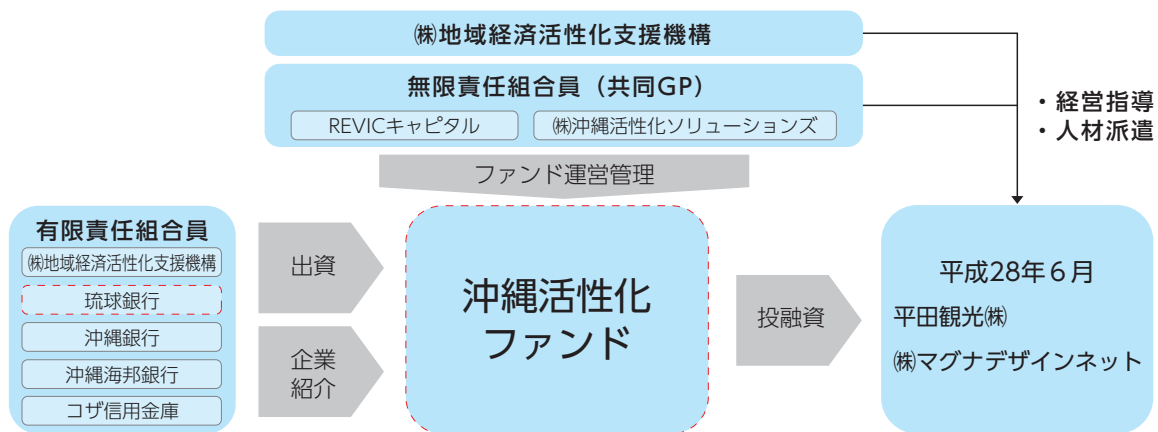
	お取引先への出資実績
平成26年度	1件 約90百万円
平成27年度	1件 約150百万円





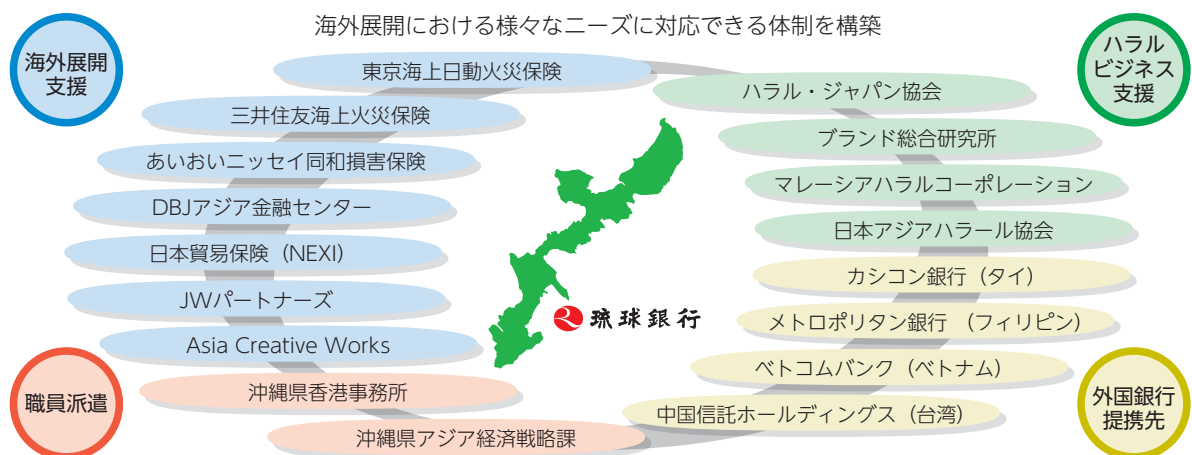
②沖縄活性化ファンド

平成27年6月、沖縄経済の活性化を目的に設立された官民ファンド「沖縄活性化ファンド」に出資いたしました。平成28年6月、当該ファンドより第1号案件として「平田観光株式会社」「株式会社マグナデザインネット」への出資が実行されました。今後も「沖縄活性化ファンド」と共同しながら、沖縄県経済の活性化ならびに県内企業の成長支援に取り組んでまいります。



海外ビジネスサポート

沖縄はアジアと近接しており、また、沖縄国際物流ハブの設置によりアジアへのアクセスは向上しています。こうした環境のもと、県内では、販路拡大などの海外進出に対する機運が高まっております。当行は、外部機関への職員派遣によるアジア地域の情報収集や外部機関との連携などにより、海外ビジネス展開を希望されるお客様へのサポート体制を充実・強化しています。



①海外販路支援

平成28年7月には海外販路支援として中国山東省で開催された「第1回中日韓商品展」に県内企業7社とともに出展しました。当行は沖縄観光、観光産業関連企業のPRも行いました。平成28年11月には県内商社と連携し、台湾の有力企業を招聘して「台湾企業との協業」をテーマにセミナーと個別商談を行いました。

②ハラル対応支援

大きなビジネスチャンスとして注目されているイスラム市場へ進出を希望されるお客様のニーズに応えるため、ハラル認証機関等との連携による「ハラル認証」取得支援等のサポートも積極的に行っております。平成28年3月には、(株)ポイントピュール様の「ローカルハラル認証」取得を支援しました。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

ABL（動産・債権担保融資）

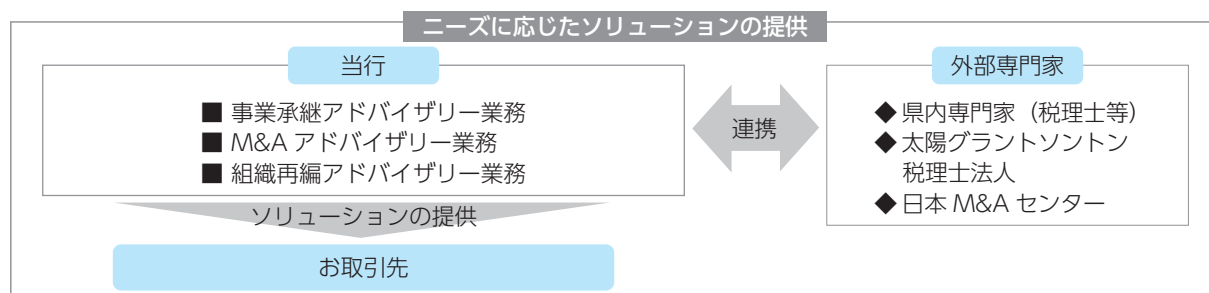
不動産担保や個人保証に必要以上に依存しない融資に積極的に取り組んでおり、動産や債権を担保としたABLを推進していくために、本部・営業店に26名の動産評価アドバイザーを配置しています。

	平成28年度中間期実績
ABL（動産・債権担保融資）	9件／1,211百万円
うち動産担保融資	4件／ 377百万円
うち債権担保融資	5件／ 834百万円

事業承継・M&A・組織再編支援等

日々の訪問活動などで把握したお取引先の事業承継等に関する経営課題をコンサルティング営業部に集約し、外部専門家と連携の上、最適なソリューションを提供しております。

	平成28年度中間期実績
相談件数	81件
有料アドバイザリー契約数	3件



■ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

事業再生支援

中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携し、個々のお取引先に適した再生手法を検討し、早期の事業再生に取り組んでいます。

外部機関	平成28年度中間実績
中小企業再生支援協議会の活用	3件
経営改善支援センターの活用	4件
経営サポート会議の活用	1件

※当行メイン先の平成28年度中間期完了件数

経営改善支援

経営改善支援の取組みとして、平成28年度中間期は167先の取引先に対し計画策定支援、および経営アドバイス等の支援を行いました。そのうち11先については債務者区分がランクアップしております。

また、資本金性借入金、会社分割、ABL（動産・債権担保融資）等、多様な制度を活用した事業再生支援にも積極的に取り組んでいます。



経営者保証に関するガイドラインへの取り組み

当行では、平成25年12月5日に「経営者保証に関するガイドライン研究会」が発表した「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を踏まえ、お客様と保証契約を締結する場合、お客様から既存の保証契約の見直しの申し入れがあった場合および保証人のお客様が保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

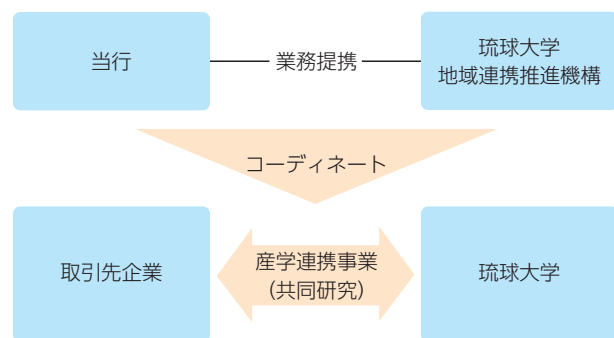
項 目	平成28年度中間期実績
新規に無保証で融資した件数	608件
保証契約を解除した件数	49件

■地域活性化への取り組み

産学官の連携

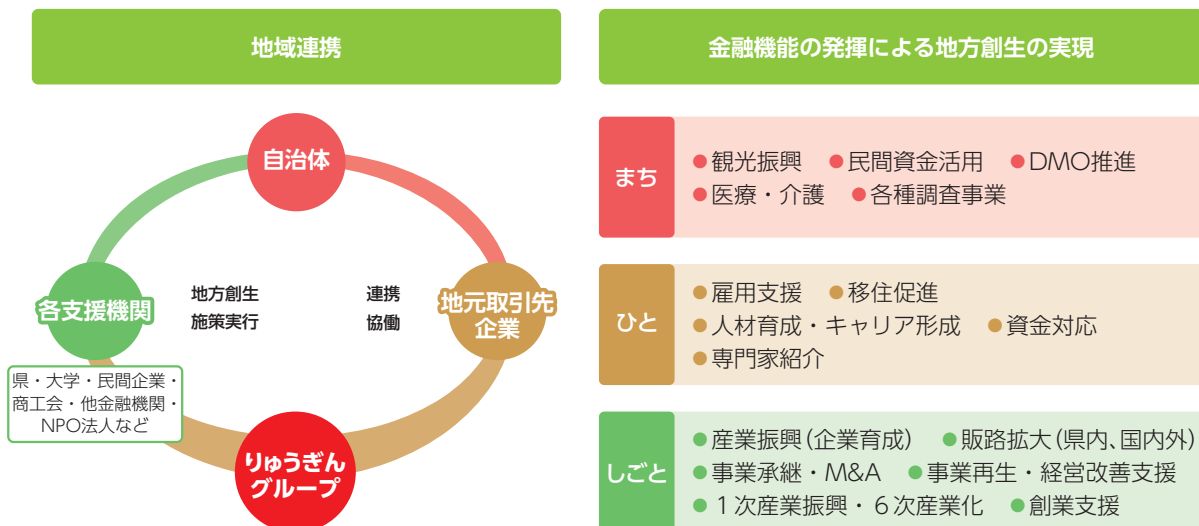
産学官が連携し、それぞれのもつノウハウや情報を有効に活用して、地域経済の活性化へと繋げていくことを目的に琉球大学地域連携推進機構と業務提携を締結しております。平成27年5月には当行のコーディネートにより県内初となる共同研究の契約が締結に至るなど、平成28年度中間期までに3件の契約締結のサポートをいたしました。

今後も幅広いネットワークを活用し、琉球大学の知的資源とお取引先のニーズをマッチングさせ地域産業の活性化に貢献してまいります。



地方創生にかかる取り組み

平成27年8月、当行のコンサルティング営業部内に“地方創生プロジェクトチーム”を設置しました。各支店の支店長を地方創生に係る営業店責任者に任命し、地方創生の実現に向け、本部・営業店が一体となって取り組んでいます。



営業の概況

●業績

平成29年3月期中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の国内経済は、個人消費が消費者マインドに足踏みがみられ、企業の生産活動も横ばいの動きとなるなど、一部に弱さがみられたものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

県内経済は、建設関連が人手不足などから建設現場の動きに一服感がみられたものの、観光関連が外国人観光客の増加などから好調を続け、失業率の低下や賃金の上昇といった雇用環境の改善により個人消費も好調に推移したことから、全体としては拡大の動きが強まりました。

このような環境のもと、中期経営計画「Shared Value 2015」の2年目となる今年度は、お客様の利便性向上のためITインフラの拡充に取り組んだほか、成長分野のサポート強化による取引の拡大やお客様のニーズに合わせた商品の充実に努めてまいりました。

ITインフラの拡充については、平成28年4月に本部および営業店の役職員にスマートフォン約1,000台を貸与したほか、平成28年8月には全国の銀行では初めての試みとして、営業店配布タブレット端末全台にインターネット電話の「Skype for Business」を導入し、行内外問わず、お客様とダイレクトにコミュニケーションをとれる体制を構築いたしました。また、「じゅうだん会FinTech研究会」やブロックチェーン技術活用により24時間365日決済可能な送金システムの構築を目指して立ち上げられた「国内外為替の一元化検討に関するコンソーシアム」へ参加する等、お客様の利便性向上に繋がるサービスの導入に努めています。

法人ビジネス戦略では、当行提携先である株式会社MHCとの協働により、お取引先の「ローカルハラル認証」取得を支援いたしました。また、「沖縄活性化ファンド」の投融資実行による成長支援のほか、沖縄市と「創業及びスタートアップ支援に係る連携・協力に関する協定」を締結し、県内産業の振興および地域の発展に寄与する取り組みを強化いたしました。

個人ビジネス戦略では、りゅうぎんリバースモゲージ「ゆうゆう人生60」の対象地域を、これまで那覇市および浦添市に限定していましたが、多くのお客様からご要望を寄せられたことを受け、対象地域を県内全域に拡大しました。また、主に県外在住のお客様向けに、来店不要型カードローン「沖縄大好き」の発売や沖縄県内の賃貸用不動産に係る建築・購入・増改築資金等に対応する新たなアパートローン「沖縄大好き 夢」の発売を開始する等、お客様の様々なニーズにお応えする商品の充実に努めました。

このほか年々増加する外国人観光客の利便性向上を目的に、平成28年4月に県内金融機関で初めて、ATMでの海外発行カード対応サービスを開始いたしました。今後とも観光客数1,000万人を目指す沖縄県の観光振興にも努めてまいります。

このような取り組みにより、平成29年3月期中間連結会計期間の業績については以下の通りとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したものの、国債等債券売却益や保険代理業務等の役務取引等収益及び償却債権取立益等の増加により前年同期を3億11百万円上回る299億50百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費等の増加があったものの、資金調達費用の減少や株式等売却損の減少により前年同期を58百万円下回る242億19百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を3億70百万円上回る57億31百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前期計上した負ののれん発生益等の特別利益の反動減により、前年同期を37億43百万円下回る41億52百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

経常収益は前年同期比3億45百万円増加の201億85百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億79百万円減少の43億84百万円となりました。

②リース業

経常収益は前年同期比4億38百万円減少の76億89百万円となり、セグメント利益は前年同期比18百万円減少の3億80百万円となりました。

③その他

経常収益は前年同期比3億76百万円増加の32億37百万円となり、セグメント利益は前年同期比5億52百万円増加の9億83百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を305億89百万円下回る2兆2,095億69百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を34億61百万円上回る1,117億45百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は個人及び法人預金は好調に推移したものの、公金預金が減少したため前連結会計年度末を310億25百万円下回る1兆9,987億42百万円となりました。貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、前連結会計年度末を97億63百万円上回る1兆4,567億40百万円となりました。有価証券は債券の償還、売却等により前連結会計年度末を413億2百万円下回る4,287億76百万円となりました。

●キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における状況は以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少などにより、361億41百万円の支出（前年同期は9億79百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還が取得を上回り、348億38百万円の収入（前年同期は325億56百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及びリース債務の返済による支出により、9億83百万円の支出（前年同期は11億36百万円の支出）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比23億48百万円減少の2,219億75百万円（前年同期は1,798億66百万円）となりました。

連結情報 (主要な経営指標等の推移)

■ 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位: 百万円)

	平成26年度 中間連結会計期間 自平成26年4月 1日 至平成26年9月30日	平成27年度 中間連結会計期間 自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日	平成28年度 中間連結会計期間 自平成28年4月 1日 至平成28年9月30日	平成26年度 自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日	平成27年度 自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日
連 結 経 常 収 益	27,042	29,638	29,950	55,027	59,935
うち 連 結 信 託 報 酬	—	—	—	—	—
連 結 経 常 利 益	4,933	5,360	5,731	9,552	10,039
親会社株主に帰属する中間純利益	3,474	7,896	4,152	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	5,553	10,331
連 結 中 間 包 括 利 益	4,613	6,538	4,065	—	—
連 結 包 括 利 益	—	—	—	9,343	9,841
連 結 純 資 産 額	95,655	105,648	111,745	99,812	108,284
連 結 総 資 産 額	2,092,773	2,209,748	2,209,569	2,192,114	2,240,159
1 株 当 た り 純 資 産 額	2,459.67円	2,713.35円	2,864.62円	2,567.25円	2,780.04円
1 株 当 た り 中 間 純 利 益 金 額	91.61円	207.54円	109.02円	—円	—円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	—円	—円	—円	146.24円	271.46円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	91.20円	206.64円	108.53円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	145.57円	270.29円
自 己 資 本 比 率	4.46%	4.67%	4.93%	4.45%	4.72%
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	10.05%	10.49%	9.72%	9.56%	9.52%
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,910	979	△36,141	110,901	△16,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,882	32,556	34,838	△48,064	103,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713	△1,136	△983	△1,804	△10,078
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	93,636	179,866	221,975	147,467	224,324
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	1,396人 [474人]	1,465人 [492人]	1,473人 [502人]	1,356人 [476人]	1,442人 [491人]
信 託 財 産 額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
2. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、P18の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
	金 額	金 額
資産の部		
現金預け金	181,758	222,244
コールローン及び買入手形	840	1,694
買入金銭債権	272	204
商品有価証券	1	—
金銭の信託	1,363	3,500
有価証券	524,386	428,776
貸出金	1,384,632	1,456,740
外国為替	9,251	4,799
リース債権及びリース投資資産	20,890	21,677
その他資産	57,101	42,152
有形固定資産	21,806	21,939
無形固定資産	3,732	3,391
繰延税金資産	5,224	4,674
支払承諾見返	8,507	8,121
貸倒引当金	△10,019	△10,346
資産の部合計	2,209,748	2,209,569
負債の部		
預金	1,978,528	1,992,135
譲渡性預金	—	6,607
債券貸借取引受入担保金	16,555	9,175
借入金	54,033	43,128
外国為替	45	102
社債	20,000	12,000
その他負債	19,843	20,395
賞与引当金	580	577
退職給付に係る負債	1,691	2,200
役員退職慰労引当金	7	11
睡眠預金払戻損失引当金	187	256
偶発損失引当金	176	132
ポイント引当金	126	135
利息返還損失引当金	1,103	650
繰延税金負債	295	—
再評価に係る繰延税金負債	2,417	2,193
支払承諾	8,507	8,121
負債の部合計	2,104,099	2,097,823
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,054	10,054
利益剰余金	35,657	41,146
自己株式	△512	△480
株主資本合計	99,326	104,847
その他有価証券評価差額金	3,338	4,520
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	1,441	1,323
退職給付に係る調整累計額	△804	△1,552
その他の包括利益累計額合計	3,976	4,292
新株予約権	204	238
非支配株主持分	2,141	2,366
純資産の部合計	105,648	111,745
負債及び純資産の部合計	2,209,748	2,209,569

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日
	金 額	金 額
経常収益	29,638	29,950
資金運用収益	15,670	15,239
（うち貸出金利息）	13,793	13,407
（うち有価証券利息配当金）	1,719	1,598
役務取引等収益	4,299	4,461
その他業務収益	8,842	8,941
その他経常収益	826	1,307
経常費用	24,278	24,219
資金調達費用	1,206	1,036
（うち預金利息）	962	915
役務取引等費用	1,955	2,088
その他業務費用	7,411	6,897
営業経費	12,477	13,053
その他経常費用	1,227	1,144
経常利益	5,360	5,731
特別利益	4,374	0
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	4,366	—
段階取得に係る差益	8	—
特別損失	25	13
固定資産処分損	5	13
減損損失	19	—
税金等調整前中間純利益	9,710	5,718
法人税、住民税及び事業税	1,551	1,412
法人税等調整額	126	21
法人税等合計	1,678	1,433
中間純利益	8,031	4,284
非支配株主に帰属する中間純利益	135	132
親会社株主に帰属する中間純利益	7,896	4,152

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日
	金 額	金 額
中間純利益	8,031	4,284
その他の包括利益	△1,493	△218
その他有価証券評価差額金	△1,371	△326
繰延ヘッジ損益	0	2
退職給付に係る調整額	△122	104
中間包括利益	6,538	4,065
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,400	3,934
非支配株主に係る中間包括利益	137	131

連結情報 (中間連結財務諸表等)

■ 中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,060	28,533	△572	92,148
当中間期変動額					
剰余金の配当			△760		△760
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,896		7,896
土地再評価差額金の取崩			△12		△12
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△5		61	55
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					—
当中間期変動額合計	—	△5	7,123	60	7,177
当中間期末残高	54,127	10,054	35,657	△512	99,326

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,711	0	1,429	△681	5,459	196	2,008	99,812
当中間期変動額								
剰余金の配当								△760
親会社株主に帰属する 中間純利益								7,896
土地再評価差額金の取崩								△12
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								55
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,373	0	12	△122	△1,482	8	132	△1,341
当中間期変動額合計	△1,373	0	12	△122	△1,482	8	132	5,836
当中間期末残高	3,338	0	1,441	△804	3,976	204	2,141	105,648

連結情報 (中間連結財務諸表等)

平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,054	37,660	△513	101,328
当中間期変動額					
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,152		4,152
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		33	33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					—
当中間期変動額合計	—	0	3,485	33	3,519
当中間期末残高	54,127	10,054	41,146	△480	104,847

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,845	△0	1,323	△1,657	4,510	204	2,240	108,284
当中間期変動額								
剰余金の配当								△666
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,152
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△325	2	—	104	△218	33	126	△57
当中間期変動額合計	△325	2	—	104	△218	33	126	3,461
当中間期末残高	4,520	1	1,323	△1,552	4,292	238	2,366	111,745

連結情報 (中間連結財務諸表等)

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,710	5,718
減価償却費	1,230	1,319
減損損失	19	—
負ののれん発生益	△4,366	—
貸倒引当金の増減 (△)	185	△764
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△264	△238
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	15	△9
偶発損失引当金の増減 (△)	△46	△9
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	△422
資金運用収益	△15,670	△15,239
資金調達費用	1,206	1,036
有価証券関係損益 (△)	△200	△860
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	△0
為替差損益 (△は益)	△1,010	561
固定資産処分損益 (△は益)	△23	△18
段階取得に係る差損益 (△は益)	△8	—
商品有価証券の純増 (△) 減	△1	—
貸出金の純増 (△) 減	3,323	△9,763
預金の純増減 (△)	20,544	△37,632
譲渡性預金の純増減 (△)	—	6,607
信用金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△15,291	833
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,665	4,112
コールローン等の純増 (△) 減	△160	△881
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△3,903	△1,786
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△7,861	△1,476
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△38	1
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△812	△898
資金運用による収入	16,291	15,449
資金調達による支出	△1,248	△1,136
その他	△215	1,129
小計	3,060	△34,355
法人税等の支払額	△2,081	△1,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	979	△36,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△72,361	△104,940
有価証券の売却による収入	45,261	67,178
有価証券の償還による収入	59,921	75,804
金銭の信託の増加による支出	—	△3,500
金銭の信託の減少による収入	758	1,309
有形固定資産の取得による支出	△742	△824
無形固定資産の取得による支出	△589	△320
有形固定資産の売却による収入	115	140
有形固定資産の除却による支出	△3	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	196	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,556	34,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△773	△667
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△357	△310
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,136	△983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,398	△2,348
現金及び現金同等物の期首残高	147,467	224,324
現金及び現金同等物の中間期末残高	179,866	221,975

■ 注記事項 平成28年度中間期

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
 主要な会社名
 株式会社りゅうぎんディーシー
 りゅうぎん保証株式会社
 株式会社OCS
 株式会社琉球リース
 なお、りゅうぎんオフィスサービス株式会社は、平成28年6月30日付をもって解散し、平成28年10月24日に清算終了しております。

- (2) 非連結子会社 1社
 会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
 会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産 (リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：5年～50年
 その他：3年～20年
 連結子会社の一部の有形固定資産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 ②無形固定資産 (リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。
 ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,565百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認めた額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認めた額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産については、中間決算日の為替相場により換算しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

一部の連結子会社の、包括信用購入斡旋業務及び個別信用購入斡旋業務の収益の計上については、期日到来基準とし、主に7・8分法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、連結子会社において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

●追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

●中間連結貸借対照表関係

1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

出資金 49百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

15,092百万円

破綻先債権額 1,097百万円

延滞債権額 24,521百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 440百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 4,024百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 30,082百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,135百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 77,029百万円

リース債権及びリース投資資産 13,576百万円

その他資産 7,779百万円

貸出金 148百万円

預け金 22百万円

計 98,557百万円

担保資産に対応する債務

借入金 42,359百万円

預金 13,023百万円

債券貸借取引受入担保金 9,175百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 35,692百万円

その他資産 37百万円

預け金 15百万円

非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

703百万円

連結情報 (中間連結財務諸表等)

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	284,571百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	284,413百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

11 有形固定資産の減価償却累計額	19,777百万円
12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。 劣後特約付社債	12,000百万円

●中間連結損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。 償却債権取立益 利息返還損失引当金戻入益 株式等売却益	462百万円 392百万円 161百万円
2 営業経費には、次のものを含んでおります。 給与・手当	4,348百万円
3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。 貸出金償却 貸倒引当金繰入額 株式等売却損	308百万円 211百万円 181百万円

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	38,508	—	—	38,508	
自己株式					
普通株式	437	0	28	409	注

(注) 単元未満株式の買取による増加及び新株予約権の権利行使に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—			238	
合計			—			238	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	666	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	666	利益剰余金	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	222,244百万円
金融有利息預け金	△42百万円
金融無利息預け金	△226百万円
現金及び現金同等物	221,975百万円

●リース取引関係

(借手側)

- ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、注記を省略しております。
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
- オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(貸手側)

- ファイナンス・リース取引
 - リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
リース料債権部分	23,952
見積残存価額部分	41
受取利息相当額	△2,685
合 計	21,308

- リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産
1年以内	111	9,054
1年超2年以内	94	6,398
2年超3年以内	68	4,028
3年超4年以内	42	2,550
4年超5年以内	20	1,334
5年超	14	584
合 計	351	23,952

(注) 上記 (1) 及び (2) は転リース取引に係る金額を含めて記載しております。

- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	631
1年超	428
合 計	1,059

- 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

- リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
リース債権及び リース投資資産	1,178

- リース債務

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
その他負債	1,157

連結情報 (中間連結財務諸表等)

●金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)			
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	222,244	222,244	—
(2) コールローン及び買入手形	1,694	1,694	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	36,686	38,314	1,628
その他有価証券	389,311	389,311	—
(4) 貸出金	1,456,740		
貸倒引当金（※1）	△8,997		
貸倒引当金控除後	1,447,742	1,461,624	13,882
資産計	2,097,679	2,113,189	15,510
(1) 預金	1,992,135	1,992,599	△464
(2) 借入金	43,128	43,146	△18
(3) 社債	12,000	12,134	△134
負債計	2,047,263	2,047,880	△617
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	564	564	—
ヘッジ会計が適用されているもの	43	43	—
デリバティブ取引計	607	607	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- 資産
- (1) 現金預け金
- 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
- 約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 有価証券
- 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。
- なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「●有価証券関係」に記載しております。
- (4) 貸出金
- 貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元金金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

※「買入金銭債権」、「商品有価証券」、「金銭の信託」、「外国為替」、「その他資産」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

負債

- (1) 預金
- 要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
- (2) 借入金
- 固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期（1年以内）のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 社債
- 当行の発行する社債の時価は、元金金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※「外国為替」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
区 分	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
①非上場株式（※1）（※2）	2,548
②組合出資金（※3）	230
合 計	2,779

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について18百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

●有価証券関係

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)				
	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国 債	30,183	31,664	1,480
	社 債	6,502	6,649	147
	合 計	36,686	38,314	1,628

2. その他有価証券

(単位：百万円)				
	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	5,709	3,826	1,883
	債 券	300,018	296,001	4,016
	国 債	161,876	159,516	2,360
	地 方 債	14,647	14,329	317
	社 債	123,494	122,155	1,339
	そ の 他	50,305	49,453	852
中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	小 計	356,033	349,281	6,752
	株 式	1,098	1,266	△168
	債 券	80	80	△0
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	80	80	△0
合 計	そ の 他	32,304	32,433	△128
	小 計	33,482	33,780	△297
合 計		389,516	383,061	6,454

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式72百万円であります。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	3,500	3,500	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

●その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	6,454
その他有価証券	6,454
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△1,912
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	4,541
(△) 非支配株主持分相当額	△21
その他有価証券評価差額金	4,520

●デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	16,375	—	841	841
	買建	△2,780	—	△276	△276
合 計		—	—	564	564

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。

- (5) 商品関連取引
該当ありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の方法	種 類	主 な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	資金関連 スワップ	外貨建の預金	11,476	—	43
合 計			—	—	43

- (注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。

●ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 67百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、監査役3名及び執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 66,200株
付与日	平成28年7月29日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない
権利行使期間	平成28年8月1日から平成58年7月30日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,015円

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	229百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	2百万円
期末残高	233百万円

●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	2,864.62
-----------	---	----------

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	109.02
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,152
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,152
普通株式の期中平均株式数	千株	38,085
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	108.53
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	173
うち新株予約権	千株	173

●重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね7割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間の取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,508	8,056	27,564	2,073	29,638	—	29,638
セグメント間の内部経常収益	331	71	402	787	1,189	△1,189	—
計	19,839	8,128	27,967	2,860	30,828	△1,189	29,638
セグメント利益	4,563	399	4,962	431	5,394	△34	5,360
セグメント資産	2,171,864	39,259	2,211,123	30,932	2,242,056	△32,307	2,209,748
セグメント負債	2,077,402	34,814	2,112,216	22,843	2,135,059	△30,959	2,104,099
その他の項目							
減価償却費	926	282	1,208	22	1,230	—	1,230
資金運用収益	15,476	22	15,498	373	15,872	△202	15,670
資金調達費用	1,131	141	1,272	133	1,405	△198	1,206
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	4,366	4,366
減損損失	19	—	19	—	19	—	19
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,060	270	1,330	1	1,332	—	1,332

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。
3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,863	7,586	27,450	2,500	29,950	—	29,950
セグメント間の内部経常収益	321	103	424	737	1,162	△1,162	—
計	20,185	7,689	27,875	3,237	31,113	△1,162	29,950
セグメント利益	4,384	380	4,764	983	5,748	△17	5,731
セグメント資産	2,170,958	39,329	2,210,287	31,005	2,241,293	△31,723	2,209,569
セグメント負債	2,072,043	34,433	2,106,476	21,674	2,128,151	△30,327	2,097,823
その他の項目							
減価償却費	1,017	280	1,297	21	1,319	—	1,319
資金運用収益	15,059	22	15,081	345	15,426	△187	15,239
資金調達費用	975	122	1,097	122	1,220	△183	1,036
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	814	304	1,119	26	1,145	—	1,145

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。
3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	13,793	2,378	8,014	5,451	29,638

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	13,407	2,810	7,538	6,194	29,950

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当行が、当中間連結会計期間に株式会社OCSの株式を追加取得し連結子会社化したことによるものであります。なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益 (調整額) として認識しております。

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権額	674	1,097
延滞債権額	28,283	24,521
3カ月以上延滞債権額	723	440
貸出条件緩和債権額	3,222	4,024
合 計	32,903	30,082

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.32に記載しています。

■ 営業の概況

● 業績

中期経営計画「Shared Value 2015」の2年目となる今年度は、お客様の利便性向上のためITインフラの拡充に取り組んだほか、成長分野のサポート強化による取引の拡大やお客様のニーズに合わせた商品の充実に努めてまいりました。

業容面では、貸出金の中間期末残高は、個人向け貸出が前期に引き続き住宅ローンやアパートローンを中心に増加したことから、前期末を99億84百万円上回る1兆4,755億33百万円となりました。預金等（譲渡性預金を含む）の中間期末残高は、法人、個人は増加したものの、指定金融機関の交代等により公金が減少した結果、前期末を306億31百万円下回る2兆78億57百万円となりました。有価証券の中間期末残高は、債券の売却、償還等により前期末を412億92百万円下回る4,300億17百万円となりました。

収益面では、経常収益は、貸出金利回りの低下等により、資金運用収益が減益となったものの、国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期を3億45百万円上回る201億85百万円となりました。

一方、経常費用は、システム関連投資等の増加により、前年同期を5億25百万円を上回る158億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を1億79百万円下回る43億84百万円、中間純利益は法人税率引き下げ等により前年同期を1億14百万円上回る32億49百万円となりました。

単体情報 (主要な経営指標等の推移)

■ 主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位: 百万円)

回 次		第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経 常 収 益		19,103	19,839	20,185	38,731	40,238
うち 信 託 報 酬		—	—	—	—	—
経 常 利 益		4,021	4,563	4,384	8,048	8,302
中 間 純 利 益		2,455	3,134	3,249	—	—
当 期 純 利 益		—	—	—	4,296	5,052
資 本 金		54,127	54,127	54,127	54,127	54,127
発 行 済 株 式 総 数		38,508千株	38,508千株	38,508千株	38,508千株	38,508千株
純 資 産 額		90,441	95,266	100,467	94,203	98,139
総 資 産 額		2,066,701	2,173,114	2,171,924	2,167,169	2,202,610
預 金 残 高		1,907,561	1,987,733	2,001,250	1,967,206	2,038,488
貸 出 金 残 高		1,338,410	1,403,413	1,475,533	1,399,237	1,465,549
有 価 証 券 残 高		569,311	525,613	430,017	577,666	471,309
1 株 当 た り 中 間 純 利 益 金 額		64.61円	82.38円	85.32円	—円	—円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額		—円	—円	—円	113.04円	132.75円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		64.32円	82.03円	84.93円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		—円	—円	—円	112.53円	132.18円
1 株 当 た り 配 当 額		15.00円	17.50円	17.50円	35.00円	35.00円
自 己 資 本 比 率		4.36%	4.37%	4.61%	4.33%	4.44%
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)		9.67%	9.71%	8.88%	9.15%	8.75%
従 業 員 数		1,261人	1,255人	1,277人	1,221人	1,233人
[外、平均臨時従業員数]		[330人]	[335人]	[381人]	[329人]	[334人]
信 託 財 産 額		—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。

単体情報 (中間財務諸表等)

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
	金 額	金 額
資産の部		
現金預け金	181,506	221,991
コールローン	840	1,694
買入金銭債権	272	204
商品有価証券	1	—
金銭の信託	1,363	3,500
有価証券	525,613	430,017
貸出金	1,403,413	1,475,533
外国為替	9,251	4,799
その他資産	21,533	6,610
その他の資産	21,533	6,610
有形固定資産	19,318	19,727
無形固定資産	3,600	3,208
前払年金費用	1,184	1,222
繰延税金資産	3,980	3,225
支払承諾見返	7,844	7,496
貸倒引当金	△6,610	△7,308
資産の部合計	2,173,114	2,171,924
負債の部		
預金	1,987,733	2,001,250
譲渡性預金	—	6,607
債券貸借取引受入担保金	16,555	9,175
借入金	35,113	25,080
外国為替	45	102
社債	20,000	12,000
その他負債	5,758	5,633
未払法人税等	1,288	1,231
資産除去債務	228	233
その他の負債	4,241	4,168
賞与引当金	517	519
退職給付引当金	1,499	1,009
睡眠預金払戻損失引当金	187	256
偶発損失引当金	176	132
再評価に係る繰延税金負債	2,417	2,193
支払承諾	7,844	7,496
負債の部合計	2,077,848	2,071,456
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	26,673	30,742
利益準備金	1,644	1,911
その他利益剰余金	25,028	28,831
繰越利益剰余金	25,028	28,831
自己株式	△512	△480
株主資本合計	90,288	94,389
その他有価証券評価差額金	3,330	4,514
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	1,441	1,323
評価・換算差額等合計	4,772	5,839
新株予約権	204	238
純資産の部合計	95,266	100,467
負債及び純資産の部合計	2,173,114	2,171,924

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日
	金 額	金 額
経常収益	19,839	20,185
資金運用収益	15,476	15,059
(うち貸出金利息)	13,617	13,245
(うち有価証券利息配当金)	1,702	1,579
役務取引等収益	3,103	3,198
その他業務収益	566	1,165
その他経常収益	692	762
経常費用	15,275	15,800
資金調達費用	1,131	975
(うち預金利息)	963	915
役務取引等費用	1,955	2,104
その他業務費用	124	78
営業経費	11,179	11,704
その他経常費用	885	937
経常利益	4,563	4,384
特別利益	0	—
特別損失	25	11
税引前中間純利益	4,538	4,373
法人税、住民税及び事業税	1,186	1,098
法人税等調整額	217	25
法人税等合計	1,404	1,124
中間純利益	3,134	3,249

単体情報 (中間財務諸表等)

■ 中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,492	22,824	24,317	△572	87,872
当中間期変動額								
剰余金の配当				152	△912	△760		△760
中間純利益					3,134	3,134		3,134
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分					△5	△5	61	55
土地再評価差額金の取崩					△12	△12		△12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								—
当中間期変動額合計	—	—	—	152	2,203	2,355	60	2,416
当中間期末残高	54,127	10,000	10,000	1,644	25,028	26,673	△512	90,288

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,705	0	1,429	6,135	196	94,203
当中間期変動額						
剰余金の配当						△760
中間純利益						3,134
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						55
土地再評価差額金の取崩						△12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,375	0	12	△1,362	8	△1,353
当中間期変動額合計	△1,375	0	12	△1,362	8	1,062
当中間期末残高	3,330	0	1,441	4,772	204	95,266

単体情報 (中間財務諸表等)

単
体
情
報

平成28年度中間期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	54,127	10,000	—	10,000	1,777	26,381	28,159	△513
当中間期変動額								
剰余金の配当					133	△799	△666	
中間純利益						3,249	3,249	
自己株式の取得								△0
自己株式の処分			0	0				33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								—
当中間期変動額合計	—	—	0	0	133	2,449	2,583	33
当中間期末残高	54,127	10,000	0	10,000	1,911	28,831	30,742	△480

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,838	△0	1,323	6,161	204	98,139
当中間期変動額						
剰余金の配当						△666
中間純利益						3,249
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△324	2	—	△322	33	△288
当中間期変動額合計	△324	2	—	△322	33	2,327
当中間期末残高	4,514	1	1,323	5,839	238	100,467

単体情報 (中間財務諸表等)

■ 注記事項 平成28年度中間期

●重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,565百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認めた額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

●中間貸借対照表関係

1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,975百万円
出資金	49百万円

2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

15,092百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,020百万円
延滞債権額	24,335百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	287百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	3,803百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	29,447百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,135百万円

単体情報 (中間財務諸表等)

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	77,029百万円
預け金	22百万円
その他資産	0百万円
計	77,052百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	25,000百万円
預金	13,023百万円
債券貸借取引受入担保金	9,175百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	35,692百万円
その他資産	37百万円
預け金	15百万円
子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れているものはありません。また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	638百万円

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	264,297百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	264,139百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	12,000百万円
---------	-----------

●中間損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	425百万円
---------	--------

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	471百万円
無形固定資産	545百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	302百万円
貸倒引当金繰入額	130百万円
株式等償却	91百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額
子会社株式 1,975百万円

●重要な後発事象

該当ありません。

単体情報 (業務粗利益の状況)

業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	14,985	524	32 15,476	14,680	393	14 15,059
資 金 調 達 費 用	1,010	152	32 1,130	762	226	14 974
資 金 運 用 収 支	13,974	371	14,346	13,918	166	14,084
役 務 取 引 等 収 支	1,139	7	1,147	1,081	11	1,093
役 務 取 引 等 収 益	3,072	31	3,103	3,165	32	3,198
役 務 取 引 等 費 用	1,932	23	1,955	2,084	20	2,104
そ の 他 業 務 収 支	△15	458	442	33	1,054	1,087
そ の 他 業 務 収 益	59	507	566	106	1,059	1,165
そ の 他 業 務 費 用	75	49	124	73	5	78
業 務 粗 利 益	15,098	837	15,936	15,032	1,232	16,264
業 務 粗 利 益 率	1.46	1.76	1.50	1.46	3.98	1.55

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 ①	1.45	1.10	1.46	1.42	1.27	1.43
資 金 調 達 原 価 ②	1.14	1.74	1.18	1.13	2.92	1.19
総 資 金 利 鞘 ①－②	0.31	△0.64	0.28	0.29	△1.65	0.24

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 貸 率	期 末 残 高	71.28	12.46	70.60	74.29	12.75	73.48
	期 中 平 均	70.36	8.55	69.31	71.70	9.18	70.57
預 証 率	期 末 残 高	23.57	272.29	26.44	19.18	188.34	21.41
	期 中 平 均	25.02	254.35	28.91	19.01	139.74	21.20

- (注) 1. 預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.41	0.39
資本経常利益率	10.01	9.11
総資産中間純利益率	0.28	0.29
資本中間純利益率	6.87	6.75

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$
2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

単体情報 (資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(40,830) 2,054,353	(32) 14,985	1.45	(19,850) 2,049,900	(14) 14,680	1.42
うち貸 出 金	1,375,341	13,607	1.97	1,437,415	13,231	1.83
うち商 品 有 価 証 券	16	0	0.25	30	0	0.64
うち有 価 証 券	489,224	1,269	0.51	381,278	1,406	0.73
うちコ ー ル ロ ー ン	50,147	34	0.13	68,480	△0	△0.00
うち預 け 金	98,505	39	0.07	142,624	15	0.02
資 金 調 達 勘 定	2,012,257	1,010	0.10	2,044,119	762	0.07
うち預 金	1,954,644	876	0.08	2,004,586	706	0.07
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	55	0	0.03
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	4,153	△0	△0.02
うち借 用 金	39,448	19	0.10	25,081	12	0.09
うち社 債	20,000	115	1.14	12,000	45	0.75

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H28年度中間期40,587百万円、H27年度中間期2,819百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	94,948	524	1.10	61,754	393	1.27
うち貸 出 金	2,880	10	0.70	3,401	14	0.83
うち有 価 証 券	85,604	433	1.00	51,762	173	0.66
うちコ ー ル ロ ー ン	1,243	8	1.31	2,205	12	1.16
資 金 調 達 勘 定	(40,830) 94,958	(32) 152	0.32	(19,850) 63,315	(14) 226	0.71
うち預 金	33,655	87	0.51	37,041	209	1.12
うち債券貸借取引受入担保金	20,400	32	0.31	6,339	2	0.07

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H28年度中間期90百万円、H27年度中間期82百万円) を控除して表示しています。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	2,108,471	15,476	1.46	2,091,805	15,059	1.43
うち貸 出 金	1,378,222	13,617	1.97	1,440,816	13,245	1.83
うち商 品 有 価 証 券	16	0	0.25	30	0	0.64
うち有 価 証 券	574,829	1,702	0.59	433,040	1,579	0.72
うちコ ー ル ロ ー ン	51,391	42	0.16	70,686	12	0.03
うち預 け 金	98,505	39	0.07	142,624	15	0.02
資 金 調 達 勘 定	2,066,384	1,130	0.10	2,087,584	974	0.09
うち預 金	1,988,299	963	0.09	2,041,627	915	0.08
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	55	0	0.03
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	4,153	△0	△0.02
うち債券貸借取引受入担保金	20,400	32	0.31	6,339	2	0.07
うち借 用 金	39,448	19	0.10	25,081	12	0.09
うち社 債	20,000	115	1.14	12,000	45	0.75

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H28年度中間期40,678百万円、H27年度中間期2,902百万円) を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

単体情報 (受取・支払利息の分析)

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	917	△707	209	△31	△272	△304
うち貸 出 金	736	△389	346	571	△947	△376
うち商 品 有 価 証 券	△0	0	0	0	0	0
うち有 価 証 券	△105	△82	△187	△398	535	137
うちコ ー ル ロ ー ン	5	3	8	△0	△35	△35
うち預 け 金	23	0	23	4	△28	△23
支 払 利 息	63	△57	6	11	△259	△247
うち預 金	40	△52	△12	17	△187	△170
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	0	—	0
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	△0	—	△0
うち借 用 金	16	△0	16	△6	△0	△7
うち社 債	—	—	—	△30	△39	△69

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	252	△22	230	△211	80	△130
うち貸 出 金	3	0	4	2	1	4
うち有 価 証 券	209	△0	208	△113	△146	△260
うちコ ー ル ロ ー ン	1	△5	△3	5	△0	4
支 払 利 息	72	2	74	△113	187	74
うち預 金	1	22	23	19	103	122
うち債券貸借取引受入担保金	32	0	32	△4	△25	△30

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	1,078	△657	421	△119	△297	△417
うち貸 出 金	746	△395	350	575	△947	△371
うち商 品 有 価 証 券	△0	0	0	0	0	0
うち有 価 証 券	2	18	20	△517	394	△122
うちコ ー ル ロ ー ン	7	△1	5	3	△33	△30
うち預 け 金	23	0	23	4	△28	△23
支 払 利 息	80	△18	62	9	△165	△155
うち預 金	43	△32	11	23	△71	△47
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	0	—	0
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	△0	—	△0
うち債券貸借取引受入担保金	32	0	32	△4	△25	△30
うち借 用 金	16	△0	16	△6	△0	△7
うち社 債	—	—	—	△30	△39	△69

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

単体情報 (預金・貸出金の状況)

単
体
情
報

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構 成 比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構 成 比
流 動 性 預 金	1,014,348	—	1,014,348	51.0	1,075,937	—	1,075,937	52.6
う ち 有 利 息 預 金	882,190	—	882,190	44.3	937,403	—	937,403	45.9
定 期 性 預 金	929,090	—	929,090	46.7	917,187	—	917,187	44.9
うち固定金利定期預金	928,416	—	928,416	46.6	916,566	—	916,566	44.8
うち変動金利定期預金	653	—	653	0.0	600	—	600	0.0
そ の 他	11,205	33,655	44,861	2.3	11,461	37,041	48,503	2.3
計	1,954,644	33,655	1,988,299	100.0	2,004,586	37,041	2,041,627	99.9
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	55	—	55	0.0
合 計	1,954,644	33,655	1,988,299	100.0	2,004,641	37,041	2,041,682	100.0

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間		平成27年度中間期	平成28年度中間期
定 期 預 金	3か月未満	280,996	269,438
	3か月以上6か月未満	157,460	150,799
	6か月以上1年未満	359,800	337,925
	1年以上2年未満	33,507	20,594
	2年以上3年未満	11,790	6,290
	3年以上	10,195	10,462
	合計	853,752	795,510
	うち固定 金利定期預金	3か月未満	280,965
		3か月以上6か月未満	157,451
		6か月以上1年未満	359,767
		1年以上2年未満	33,446
		2年以上3年未満	11,274
		3年以上	10,195
	合計	853,100	794,912
	うち変動 金利定期預金	3か月未満	18
		3か月以上6か月未満	9
		6か月以上1年未満	32
		1年以上2年未満	61
		2年以上3年未満	515
		3年以上	0
	合計	639	585

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間		平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸 出 金	1年以下	119,382	166,158
	1年超3年以下	116,882	90,746
	3年超5年以下	100,869	84,978
	5年超7年以下	65,042	69,644
	7年超	909,921	967,050
	期間の定めのないもの	91,317	96,955
	合計	1,403,413	1,475,533
	うち 変動金利	1年以下	
		1年超3年以下	17,400
		3年超5年以下	40,483
		5年超7年以下	39,316
		7年超	717,754
		期間の定めのないもの	32,945
		合計	
	うち 固定金利	1年以下	
		1年超3年以下	99,482
		3年超5年以下	60,386
		5年超7年以下	25,726
		7年超	192,167
		期間の定めのないもの	58,372
		合計	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	125,688	—	125,688	122,657	—	122,657
証 書 貸 付	1,161,857	2,880	1,164,737	1,222,644	3,358	1,226,003
当 座 貸 越	80,254	—	80,254	86,524	—	86,524
割 引 手 形	7,541	—	7,541	5,631	—	5,631
合 計	1,375,341	2,880	1,378,222	1,437,458	3,358	1,440,816

単体情報 (貸出金の状況)

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	1,002	1,125
債権	9,632	8,978
商品	354	708
不動産	622,251	657,809
その他	28,758	33,734
計	661,999	702,355
保証	538,872	572,137
信用	202,542	201,040
合計	1,403,413	1,475,533

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	4,583	4,295
その他	849	807
計	5,432	5,103
保証	1,398	1,455
信用	1,012	937
合計	7,844	7,496

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金残高	1,193,303	1,273,761
総貸出に占める比率	85.03	86.33

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期	構成比	平成28年度中間期	構成比
設備資金	937,353	66.79	1,009,613	68.42
運転資金	466,060	33.21	465,920	31.58
合計	1,403,413	100.00	1,475,533	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	412	43,397	3.09	385	38,475	2.61
農業、林業	163	2,338	0.17	174	3,792	0.26
漁業	19	528	0.04	14	301	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	18	2,839	0.20	16	3,062	0.21
建設業	1,261	55,774	3.97	1,193	54,867	3.72
電気・ガス・供給熱・水道業	15	6,619	0.47	16	4,218	0.28
情報通信業	109	6,953	0.50	116	6,531	0.44
運輸業、郵便業	181	20,109	1.43	165	22,560	1.53
卸売業、小売業	1,398	93,027	6.63	1,348	86,811	5.88
金融業、保険業	36	42,676	3.04	37	41,010	2.78
不動産業、物品賃貸業	3,873	370,619	26.41	4,015	416,685	28.24
医療・福祉	498	70,480	5.02	516	77,206	5.23
その他のサービス	1,994	77,242	5.50	1,930	77,108	5.23
地方公共団体	19	104,766	7.47	21	108,929	7.38
その他	97,117	506,035	36.06	100,596	533,968	36.19
合計	107,113	1,403,413	100.00	110,542	1,475,533	100.00

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却額	180	302

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	1,380	△194	2,742	380
個別貸倒引当金	5,230	157	4,566	△1,129
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	6,610	△38	7,308	△749

特定海外債権残高

該当する債権は、平成27年度中間期および平成28年度中間期ともにありません。

単体情報 (貸出金・有価証券の状況)

単
体
情
報

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権額	574	1,020
延滞債権額	27,947	24,335
3ヵ月以上延滞債権額	439	287
貸出条件緩和債権額	2,945	3,803
合計	31,908	29,447

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	債権残高	担保・引当等残高	保全率	債権残高	担保・引当等残高	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,875	7,875	100.00	8,178	8,178	100.00
危険債権	20,694	16,999	82.14	17,207	15,707	91.28
要管理債権	3,385	1,461	43.16	4,090	1,954	47.78
小計	31,955	26,336	82.41	29,476	25,840	87.66
正常債権	1,380,289			1,454,467		
総与信	1,412,245			1,483,944		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
商 品 国 債	16	30
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	16	30

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構 成 比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構 成 比
国債	263,915	—	263,915	45.9	191,448	—	191,448	44.2
地方債	19,119	—	19,119	3.3	14,726	—	14,726	3.4
社債	176,769	—	176,769	30.8	141,939	—	141,939	32.8
株式	9,074	—	9,074	1.6	8,928	—	8,928	2.1
その他	20,345	85,604	105,950	18.4	24,234	51,762	75,997	17.5
うち外国証券	—	85,604	85,604	14.8	—	51,762	51,762	11.9
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	489,224	85,604	574,829	100.0	381,278	51,762	433,040	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国 債	1年以下	65,680	35,096
	1年超3年以下	110,819	82,832
	3年超5年以下	7,040	35,152
	5年超7年以下	67,931	33,012
	7年超10年以下	—	—
	10年超	—	5,965
地 方 債	期間の定めのないもの	—	—
	合計	251,472	192,059
社 債	1年以下	3,645	—
	1年超3年以下	5,782	5,414
	3年超5年以下	—	—
	5年超7年以下	—	3,765
	7年超10年以下	7,854	3,876
	10年超	1,571	1,590
株 式	期間の定めのないもの	—	—
	合計	18,854	14,647
そ の 他 の 有 価 証 券	1年以下	32,041	43,688
	1年超3年以下	73,322	59,429
	3年超5年以下	41,180	11,424
	5年超7年以下	1,016	2,918
	7年超10年以下	5,461	4,077
	10年超	9,483	8,538
株 式	期間の定めのないもの	—	—
	合計	162,506	130,077
そ の 他 の 有 価 証 券	1年以下	25,964	15,902
	1年超3年以下	4,913	7,082
	3年超5年以下	30,738	9,428
	5年超7年以下	174	1,207
	7年超10年以下	9,611	30,148
	10年超	1,426	3,204
そ の 他 の 有 価 証 券	期間の定めのないもの	10,077	15,866
	合計	82,905	82,840
株 式	1年以下	25,964	15,902
	1年超3年以下	4,913	6,576
	3年超5年以下	30,144	6,613
	5年超7年以下	—	—
	7年超10年以下	—	17,518
	10年超	1,426	3,204
そ の 他 の 有 価 証 券	期間の定めのないもの	—	—
	合計	62,447	49,815
株 式	うち外国株式	0	0

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

単体情報 (時価情報)

有価証券関係

I 平成27年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成27年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	24,259	25,163	903
	地 方 債	—	—	—
	社 債	8,509	8,749	239
	小 計	32,769	33,913	1,143
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		32,769	33,913	1,143

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成27年9月30日現在) 該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,975
関連法人等株式	—
合 計	1,975

3. その他有価証券 (平成27年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,089	4,717	1,372
	債券	399,741	396,748	2,993
	国債	227,212	225,459	1,752
	地方債	18,854	18,654	199
	社債	153,674	152,633	1,041
	その他	46,975	46,355	620
	小 計	452,806	447,820	4,986
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	222	244	△21
	債券	322	322	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	322	322	△0
	その他	35,771	35,946	△174
	小 計	36,317	36,513	△196
合 計		489,123	484,333	4,789

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額
株式	1,859
その他	158
合 計	2,017

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (平成27年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

II 平成28年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成28年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	30,183	31,664	1,480
	地 方 債	—	—	—
	社 債	6,502	6,649	147
	小 計	36,686	38,314	1,628
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		36,686	38,314	1,628

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成28年9月30日現在) 該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,975
関連法人等株式	—
合 計	1,975

3. その他有価証券 (平成28年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,655	3,811	1,843
	債券	300,018	296,001	4,016
	国債	161,876	159,516	2,360
	地方債	14,647	14,329	317
	社債	123,494	122,155	1,339
	その他	50,305	49,453	852
	小 計	355,979	349,266	6,712
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,098	1,266	△168
	債券	80	80	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	80	80	△0
	その他	32,304	32,433	△128
	小 計	33,482	33,780	△297
合 計		389,462	383,046	6,415

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額
株式	1,866
その他	230
合 計	2,097

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (平成28年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額は株式72百万円であります。

金銭の信託関係

I 平成27年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成27年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(平成27年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,363	1,363	—	—	—

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 平成28年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(平成28年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,500	3,500	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

I 平成27年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成27年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	27,514	—	167	167
	買建	3,507	—	△4	△4
	合 計	—	—	163	163

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成27年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成27年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主 なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	14,565	—	△8
合 計	—	—	—	—	△8

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当ありません。

II 平成28年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成28年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	16,375	—	841	841
	買建	△2,780	—	△276	△276
	合 計	—	—	564	564

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成28年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主 なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	11,476	—	43
合 計	—	—	—	—	43

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

自己資本の充実の状況等

(注) 平成26年金融庁告示第7号(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項)に基づいて記載しております。各項目に、その条文番号を示しております。

●自己資本の構成に関する開示事項(連結)(第12条第2項)

(単位: 百万円)

項 目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	98,660		104,180	
うち、資本金及び資本剰余金の額	64,181		64,181	
うち、利益剰余金の額	35,657		41,146	
うち、自己株式の額 (△)	512		480	
うち、社外流出予定額 (△)	666		666	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△160		△621	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△160		△621	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	204		238	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,356		3,711	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,356		3,711	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000		9,600	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,562		1,265	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,927		1,893	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	122,550		120,269	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	745	2,980	1,353	2,030
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	745	2,980	1,353	2,030
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	556	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,301		1,353	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	121,249		118,915	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,086,721		1,152,701	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,995		1,264	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,980		2,030	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△984		△766	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	68,988		70,482	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,155,710		1,223,183	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.49%		9.72%	

自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

●自己資本の構成に関する開示事項（単体）（第10条第2項）

（単位：百万円）

項 目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	89,622		93,722	
うち、資本金及び資本剰余金の額	64,127		64,127	
うち、利益剰余金の額	26,673		30,742	
うち、自己株式の額 (△)	512		480	
うち、社外流出予定額 (△)	666		666	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	204		238	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,380		2,742	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,380		2,742	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000		9,600	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,562		1,265	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	110,770		107,569	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	718	2,875	1,281	1,921
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	718	2,875	1,281	1,921
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	556	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	236	947	488	733
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,511		1,769	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	109,258		105,799	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,060,095		1,125,667	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,838		1,888	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,875		1,921	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	947		733	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△984		△766	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	64,334		65,082	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,124,430		1,190,749	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.71%		8.88%	

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）
該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）
イ、信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳
所要自己資本の額（連結）

(単位：百万円)

項 目		平成27年9月30日	平成28年9月30日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	51	102
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	13	10
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	227	191
	10. 地方三公社向け	1	9
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	814	605
	12. 法人等向け	12,479	12,833
	13. 中小企業等向け及び個人向け	10,616	11,232
	14. 抵当権付住宅ローン	2,855	3,075
	15. 不動産取得等事業向け	12,024	13,860
	16. 三ヶ月以上延滞等	305	268
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	125	117
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	579	668
	21. 上記以外	2,400	2,591
	22. 証券化（オリジネーターの場合）	366	—
	23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	2	41
	24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	273	221
	26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	90	90
オン・バランス合計		43,048	45,739
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
	3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	72	73
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	22	3
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	133 133 — — —	118 118 — — —
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額 (△)	— — —	— — —
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	2	18
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	181	144
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	2 2 — — — — — — —	3 3 — — — — — — —
	13. 長期決済期間取引	—	—
	14. 未決済取引	—	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計		416	362
CVAリスク相当額		3	5
中央清算機関関連エクスポージャー		0	0
信用リスクに対する所要自己資本の額		43,468	46,108
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,759	2,819
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額		46,228	48,927

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
4. 複数の資産を裏付とする資産（いわゆる、ファンド等）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産ごとに記載しております。
5. ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。
7. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスクに関する次に掲げる事項（連結）（第12条第4項第3号）

- イ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
ロ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
ハ、三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
製造業	49,258	46,464	167	—	75
農業、林業	3,922	3,814	—	—	36
漁業	884	856	—	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	3,295	2,839	19	—	—
建設業	67,246	61,778	0	—	153
電気・ガス・熱供給・水道業	9,592	6,685	—	—	—
情報通信業	9,049	7,622	13	—	5
運輸業、郵便業	55,385	21,013	31,543	—	10
卸売業、小売業	106,019	100,818	45	—	165
金融業、保険業	321,661	134,704	170,616	47	0
不動産業	351,822	339,305	2,118	—	2,107
その他のサービス	221,009	188,764	1,766	—	422
国、地方公共団体	540,626	104,846	286,666	154	—
個人	477,567	457,511	—	—	4,710
その他	79,402	—	—	—	4
合 計	2,296,743	1,477,026	492,957	202	7,696
国内計	2,207,232	1,456,896	432,219	202	7,696
国外計	89,510	20,129	60,737	—	—
合 計	2,296,743	1,477,026	492,957	202	7,696
1年以下	413,967	266,029	127,239	202	3,700
1年超3年以下	300,449	92,004	193,909	—	754
3年超5年以下	190,203	93,287	77,740	—	171
5年超7年以下	134,770	62,378	68,138	—	131
7年超10年以下	149,897	126,116	12,997	—	265
10年超	851,636	835,848	12,330	—	2,187
期間の定めのないもの	255,817	1,361	601	—	484
合 計	2,296,743	1,477,026	492,957	202	7,696

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
製造業	44,126	41,370	167	—	77
農業、林業	5,564	5,356	—	—	70
漁業	673	657	—	—	22
鉱業、採石業、砂利採取業	3,428	3,063	19	—	—
建設業	67,651	61,540	0	—	639
電気・ガス・熱供給・水道業	7,213	4,281	—	—	—
情報通信業	8,686	7,282	6	—	7
運輸業、郵便業	46,082	23,400	19,439	—	11
卸売業、小売業	100,010	94,780	43	—	148
金融業、保険業	269,288	127,392	132,363	25	0
不動産業	394,088	376,945	1,617	—	1,792
その他のサービス	238,779	195,890	31	—	393
国、地方公共団体	528,113	108,986	228,746	223	—
個人	523,934	503,367	—	0	4,142
その他	66,981	—	511	—	4
合 計	2,304,622	1,554,317	382,946	249	7,310
国内計	2,234,102	1,534,199	333,630	249	7,310
国外計	70,519	20,118	49,316	—	—
合 計	2,304,622	1,554,317	382,946	249	7,310
1年以下	385,883	269,786	94,597	249	4,426
1年超3年以下	257,777	88,230	152,927	—	108
3年超5年以下	156,329	83,226	52,036	—	153
5年超7年以下	113,995	69,566	39,136	—	116
7年超10年以下	165,930	126,820	24,913	—	308
10年超	934,854	915,619	18,747	—	1,826
期間の定めのないもの	289,850	1,067	588	—	370
合 計	2,304,622	1,554,317	382,946	249	7,310

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,166	2,356	2,166	2,356
個別貸倒引当金	6,925	2,033	1,295	7,663
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	9,091	4,390	3,462	10,019

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,360	3,711	3,360	3,711
個別貸倒引当金	7,750	918	2,034	6,635
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	11,111	4,630	5,394	10,346

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	289	2	81	210
農業、林業	6	—	1	4
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	—	0	6
建設業	546	11	16	541
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	15	0	29
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	535	79	39	576
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	443	85	75	453
その他のサービス	3,109	234	248	3,095
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,682	1,406	831	2,257
その他	290	199	—	489
合 計	6,925	2,033	1,295	7,663
国内計	6,925	2,033	1,295	7,663
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	166	0	41	125
農業、林業	2	—	1	1
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	580	4	16	569
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	12	3	2	13
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	482	64	327	220
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	350	0	53	297
その他のサービス	3,537	20	198	3,359
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,928	824	795	1,957
その他	688	0	597	91
合 計	7,750	918	2,034	6,635
国内計	7,750	918	2,034	6,635
国外計	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ホ. 貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	638	520
農業、林業	129	114
漁業	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	95	88
建設業	809	526
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	190	134
運輸業、郵便業	23	21
卸売業、小売業	295	616
金融業、保険業	—	—
不動産業	1,007	587
その他のサービス	1,201	1,122
国、地方公共団体	—	—
個人	911	834
その他	—	—
合 計	5,306	4,570
国内計	5,306	4,570
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	657,262	657,262
2%	—	—	15	15
4%	—	—	—	—
10%	—	—	87,453	87,453
20%	13,815	13,815	129,497	129,371
35%	—	—	203,999	203,997
50%	38,187	38,187	6,251	5,201
70%	964	900	—	—
75%	—	—	355,188	354,539
100%	3,242	3,209	672,008	667,609
150%	114	106	5,074	4,538
250%	—	—	955	955
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	56,323	56,219	2,117,707	2,110,944

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	636,106	636,106
2%	—	—	279	279
4%	—	—	—	—
10%	—	—	77,180	77,180
20%	14,885	14,885	90,595	90,595
35%	—	—	219,684	219,684
50%	26,280	26,280	9,621	8,137
70%	—	—	—	—
75%	—	—	374,652	374,177
100%	2,890	2,845	743,231	739,273
150%	78	71	4,337	3,912
250%	—	—	197	197
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	44,133	44,082	2,155,885	2,149,544

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。
2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスク削減手法に関する事項（連結）（第12条第4項第4号）

イ・ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	21,049
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	21,049
適格保証	2,270	87,784
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	2,270	87,784
上記 計	2,270	108,834

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	19,622
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	19,622
適格保証	5,772	65,325
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	5,772	65,325
上記 計	5,772	84,948

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

●銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項（連結）（第12条第4項第8号）

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	6,372	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,706	
合 計	9,078	

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	6,807	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,778	
合 計	9,586	

子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益額	△125	△19
償却額	7	98

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,396	1,714

二. 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳
所要自己資本の額（単体）

(単位：百万円)

項 目		平成27年9月30日	平成28年9月30日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	51	102
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	13	10
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	226	191
	10. 地方三公社向け	1	8
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	810	600
	12. 法人等向け	12,492	12,739
	13. 中小企業等向け及び個人向け	9,691	10,312
	14. 抵当権付住宅ローン	2,855	3,075
	15. 不動産取得等事業向け	12,024	13,860
	16. 三ヵ月以上延滞等	262	233
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	125	117
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	628	718
	21. 上記以外	2,206	2,482
	22. 証券化（オリジネーターの場合）	366	—
	23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	2	41
	24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	307	246
	26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	90	90
オン・バランス合計		41,977	44,652
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
	3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	79	80
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	22	3
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	132 132 — — — —	117 117 — — — —
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額 (△)	— — —	— — —
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	2	18
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	181	144
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属（金を除く）関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	2 2 — — — — — — —	3 3 — — — — — — —
	13. 長期決済期間取引	—	—
	14. 未決済取引	—	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計		422	368
CVAリスク相当額		3	5
中央清算機関関連エクスポージャー		0	0
信用リスクに対する所要自己資本の額		42,403	45,026
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,573	2,603
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額		44,977	47,629

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
4. 複数の資産を裏付とする資産（いわゆる、ファンド等）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産ごとに記載しております。
5. ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。
7. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスクに関する次に掲げる事項（単体）（第10条第4項第2号）

- イ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
ロ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
ハ、三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
製造業	47,296	46,460	—	—	72
農業、林業	3,814	3,814	—	—	36
漁業	856	856	—	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	2,862	2,839	—	—	—
建設業	61,778	61,778	—	—	125
電気・ガス・熱供給・水道業	9,568	6,685	—	—	—
情報通信業	7,827	7,622	—	—	5
運輸業、郵便業	52,909	21,013	31,528	—	1
卸売業、小売業	100,950	100,818	—	—	154
金融業、保険業	332,756	135,506	170,423	47	0
不動産業	350,374	339,297	2,002	—	1,994
その他のサービス	216,201	199,708	1,735	—	329
国、地方公共団体	540,175	104,846	286,666	154	—
個人	455,506	455,506	—	—	2,254
その他	75,499	0	—	—	4
合 計	2,258,378	1,486,755	492,356	202	4,983
国内計	2,168,867	1,466,625	431,618	202	4,983
国外計	89,510	20,129	60,737	—	—
合 計	2,258,378	1,486,755	492,356	202	4,983
1年以下	412,778	266,023	127,239	202	1,621
1年超3年以下	288,747	94,837	193,909	—	674
3年超5年以下	178,727	100,374	77,740	—	138
5年超7年以下	130,578	62,270	68,138	—	113
7年超10年以下	150,332	127,345	12,997	—	243
10年超	851,385	835,848	12,330	—	2,187
期間の定めのないもの	245,829	54	0	—	4
合 計	2,258,378	1,486,755	492,356	202	4,983

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
製造業	42,237	41,370	—	—	55
農業、林業	5,356	5,356	—	—	56
漁業	657	657	—	—	22
鉱業、採石業、砂利採取業	3,086	3,063	—	—	—
建設業	61,540	61,540	—	—	625
電気・ガス・熱供給・水道業	7,165	4,281	—	—	—
情報通信業	7,493	7,282	—	—	6
運輸業、郵便業	43,233	23,400	19,424	—	2
卸売業、小売業	95,020	94,780	—	—	143
金融業、保険業	280,071	127,379	132,174	25	0
不動産業	392,745	376,939	1,501	—	1,695
その他のサービス	233,420	206,893	0	—	372
国、地方公共団体	527,655	108,986	228,746	223	—
個人	501,817	501,817	—	0	1,863
その他	64,442	0	511	—	4
合 計	2,265,946	1,563,751	382,358	249	4,850
国内計	2,195,427	1,548,657	333,041	249	4,850
国外計	70,519	15,094	49,316	—	—
合 計	2,265,946	1,563,751	382,358	249	4,850
1年以下	385,944	271,569	94,597	249	2,464
1年超3年以下	248,649	95,212	152,927	—	46
3年超5年以下	139,108	83,880	52,036	—	115
5年超7年以下	109,831	69,479	39,136	—	106
7年超10年以下	166,266	127,952	24,913	—	285
10年超	934,602	915,619	18,747	—	1,826
期間の定めのないもの	281,542	38	0	—	4
合 計	2,265,946	1,563,751	382,358	249	4,850

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,574	1,380	1,574	1,380
個別貸倒引当金	5,073	582	425	5,230
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	6,648	1,962	2,000	6,610

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,362	2,742	2,362	2,742
個別貸倒引当金	5,695	95	1,224	4,566
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	8,057	2,837	3,586	7,308

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	289	—	81	208
農業、林業	6	—	1	4
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	—	0	6
建設業	499	9	15	493
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	15	0	28
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	523	74	36	561
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	378	85	67	395
その他のサービス	2,927	184	190	2,920
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	139	14	30	123
その他	288	199	—	487
合 計	5,073	582	425	5,230
国内計	5,073	582	425	5,230
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	166	0	41	125
農業、林業	2	—	1	1
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	532	2	15	519
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	12	3	2	12
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	470	57	325	202
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	300	0	48	251
その他のサービス	3,442	13	176	3,279
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	79	17	14	82
その他	687	0	597	90
合 計	5,695	95	1,224	4,566
国内計	5,695	95	1,224	4,566
国外計	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ホ、貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	638	520
農業、林業	129	114
漁業	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	95	88
建設業	809	526
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	190	134
運輸業、郵便業	23	21
卸売業、小売業	295	616
金融業、保険業	—	—
不動産業	1,007	587
その他のサービス	1,201	1,122
国、地方公共団体	—	—
個人	863	829
その他	—	—
合 計	5,256	4,565
国内計	5,256	4,565
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	656,782	656,782
2%	—	—	15	15
4%	—	—	—	—
10%	—	—	87,427	87,427
20%	13,815	13,815	128,991	128,866
35%	—	—	203,999	203,997
50%	38,187	38,187	5,002	4,929
70%	900	900	—	—
75%	—	—	321,801	321,276
100%	3,209	3,209	669,787	665,734
150%	—	—	3,970	3,921
250%	—	—	1,563	1,563
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	56,113	56,113	2,079,342	2,074,515

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	635,595	635,595
2%	—	—	279	279
4%	—	—	—	—
10%	—	—	77,180	77,180
20%	14,885	14,885	90,071	90,071
35%	—	—	219,684	219,684
50%	26,280	26,280	8,274	7,801
70%	—	—	—	—
75%	—	—	341,882	341,530
100%	2,845	2,845	739,476	735,772
150%	—	—	3,438	3,407
250%	—	—	1,033	1,033
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	44,011	44,011	2,116,916	2,112,356

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびサブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。
 2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスク削減手法に関する事項（単体）（第10条第4項第3号）

イ・ロ、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	21,049
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	21,049
適格保証	2,270	87,784
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	2,270	87,784
上記 計	2,270	108,834

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	19,622
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	19,622
適格保証	5,772	65,325
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	5,772	65,325
上記 計	5,772	84,948

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号、第12条第4項第5号）

イ、与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、為替予約その他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ、グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	21	44

ハ、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
派生商品取引	202	249
外国為替関連取引及び金関連取引	202	249
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	202	249

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

二、ロのグロス再構築コスト額およびグロスのアドオン額の合計額とハの与信相当額は一致しております。

ホ、担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
派生商品取引	202	249
外国為替関連取引及び金関連取引	202	249
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	202	249

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト、与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

チ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

(第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

イ、銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン債権	13,336	—
合計	13,336	—

(2) 原資産を構成する三ヶ月以上延滞エクスポージャー等の額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日（平成27年度中間期）	
	三ヶ月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	58	—
合計	58	—

(単位：百万円)

	平成28年9月30日（平成28年度中間期）	
	三ヶ月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	—	—
合計	—	—

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ありません。

(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額

該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン債権	12,321	—
合計	12,321	—

(注) オフ・バランス取引はありません。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

- (7) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	
	残 高	所要自己資本
0%	—	—
20%	6,356	50
50%	4,700	94
100%	—	—
1,250%	443	221
その他	821	821
合計	12,321	1,187

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	
	残 高	所要自己資本
0%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	—	—
1,250%	—	—
その他	—	—
合計	—	—

- (注) 1. 「その他」については、税効果勘案後の額をコア資本にかかる調整項目の「証券化に伴い増加した自己資本に相当する額」に計上していることから、リスク・アセットの計算には含めておりません。
2. オフ・バランス取引はありません。

- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン債権	556	—
合計	556	—

- (9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン債権	443	—
合計	443	—

- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。

- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

- ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
商業用不動産	—	—
社債	—	—
クレジットカード与信	—	—
住宅ローン債権	267	200
その他	—	3,500
合計	267	3,700

- (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	
	残 高	所要自己資本
0%	—	—
20%	267	2
50%	—	—
100%	—	—
1,250%	—	—
合計	267	2

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	
	残 高	所要自己資本
0%	—	—
20%	2,700	21
50%	1,000	20
100%	—	—
1,250%	—	—
合計	3,700	41

- (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ありません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

- 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項（単体）（第10条第4項第7号）

- イ. 中間貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	6,312	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,017	
合 計	8,329	

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	6,753	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,097	
合 計	8,851	

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
子会社・子法人等	1,975	1,975
関連法人等	—	—
合 計	1,975	1,975

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益額	△118	△19
償却額	7	91

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,350	1,675

二. 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

- 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減額（第10条第4項第9号、第12条第4項第10号）

(単位：百万円)

対象	平成27年9月30日	平成28年9月30日
預貸金等	1,257	2,545
円貨債券	4,992	2,429
外貨債券	1,246	1,859

計測手法：VaR (Value at Risk)

算出条件：平成27年9月30日 信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年

平成28年9月30日 信頼区間99%、保有期間 預貸金250日・債券90日、
観測期間5年

注：連結ベースでは計測を行っていないため、単体の値となっております。

●信託財産残高表

該当する残高は、平成27年度中間期及び平成28年度中間期ともにありません。

●元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

該当する残高は、平成27年度中間期及び平成28年度中間期ともにありません。

●元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうちリスク管理債権に該当するものの額ならびに合計額

該当する残高は、平成27年度中間期及び平成28年度中間期ともにありません。

●金銭信託の信託残高

該当する残高は、平成27年度中間期及び平成28年度中間期ともにありません。

●金銭信託の運用状況

該当する残高は、平成27年度中間期及び平成28年度中間期ともにありません。

●貸出金科目別期末残高

該当する残高は、平成27年度中間期及び平成28年度中間期ともにありません。

●貸出金契約期間別期末残高

該当する残高は、平成27年度中間期及び平成28年度中間期ともにありません。

●金銭信託期間別元本残高

該当する残高は、平成27年度中間期及び平成28年度中間期ともにありません。

●貸出金担保別内訳

該当する残高は、平成27年度中間期及び平成28年度中間期ともにありません。

●貸出金使途別内訳

該当する残高は、平成27年度中間期及び平成28年度中間期ともにありません。

●貸出金業種別内訳

該当する残高は、平成27年度中間期及び平成28年度中間期ともにありません。

●中小企業等向貸出

該当する残高は、平成27年度中間期及び平成28年度中間期ともにありません。

●有価証券期末残高

該当する残高は、平成27年度中間期及び平成28年度中間期ともにありません。

●主要信託の受託状況

平成27年度中間期及び平成28年度中間期ともに、該当する事項はありません。

株式の状況

株式の状況

大株主の状況

普通株式 平成28年9月30日現在 (単位：千株、%)		
氏 名 又 は 名 称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所 有 株 式 数 の 割 合
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,351	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,204	3.12
琉球銀行行員持株会	1,051	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	945	2.45
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	921	2.39
沖縄電力株式会社	689	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	630	1.63
オリオンビール株式会社	627	1.62
大同火災海上保険株式会社	617	1.60
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	568	1.47
計	8,607	22.35



りゅうぎんの情報はインターネットでもご覧になれます。

<http://www.ryugin.co.jp/>



モバイルバンキングが
スマートフォンでご利用
いただけます！

詳しくは右記へアクセス



QRコードが読めない方は下記にアクセス

<http://mobile.ryugin.co.jp/>



マーク

琉球銀行の頭文字Rをデザイン化したもので、赤は情熱、楕円そのものは成長を続ける地域社会と考え、Rで区切った三つのブロックは「地元で暮らす人々」「地元企業」「琉球銀行」を表しています。この三者がお互いに手を取り合って、温かく潤いのある地域社会を創りあげていきたいという私共の心をシンボル化したものです。

スローガン

ふるさとに生きる地元の皆さまの暮らしと地域社会との、温かくてながいフレンドシップ、パートナーシップを大切にしていきたいという、りゅうぎんの心を表しています。

バンクカラー

りゅうぎんレッドは、ふるさと沖縄の太陽の色であり、りゅうぎんのハートの色でもあります。りゅうぎんブルーは、沖縄の海と空の色であり、また、同時にりゅうぎんの誠実さ、清らかさを強調しています。

各種お問い合わせは次の担当へどうぞ

■ このディスクロージャー誌について

総合企画部企画課 TEL 098-860-3787（直通）

■ 株式の名義書換、単元未満株式の買取および買増、配当金受け取り方法変更等について

総合企画部総務課 TEL 098-860-3132（直通）

「琉球銀行の現状 2016年度 中間ディスクロージャー誌」は銀行法第21条、銀行法施行規則および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律規則に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。